

留学生政策における 日本語教育の重要性と役割

太田 浩

Hitotsubashi University Global Education Program ディレクター

一橋大学 全学共通教育センター 教授

日本学生支援機構客員研究員 東北大学特任（客員）教授

Email: h.ota@r.hit-u.ac.jp

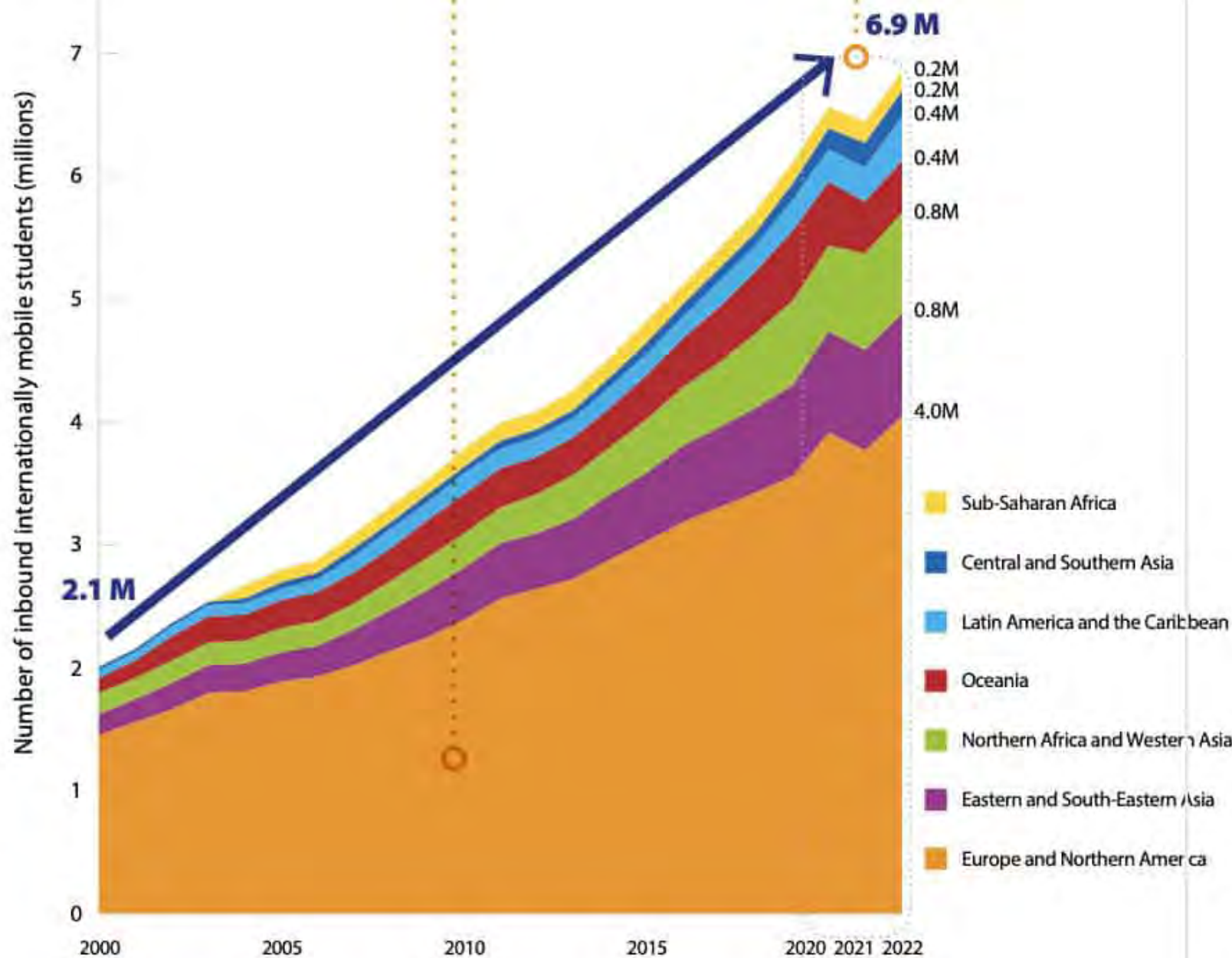
2025年度 文部科学省日本語教育大会 文部科学省

2025年12月4日

国際学生流動性と留学生政策の世界的動向

世界の留学生総数

- UNESCOによると、2022年で留学生数は690万人
- 58%が北米と欧州に留学
- 2030年には900万人に達するという予測も
- 留学生教育は成長する輸出産業
- 高等教育機関の在学者に占める留学生の割合：2.1%（2000年）から2.7%に上昇（2022年）
- 難民の高等教育への入学率は7%に留まる（学修歴認定の不足）



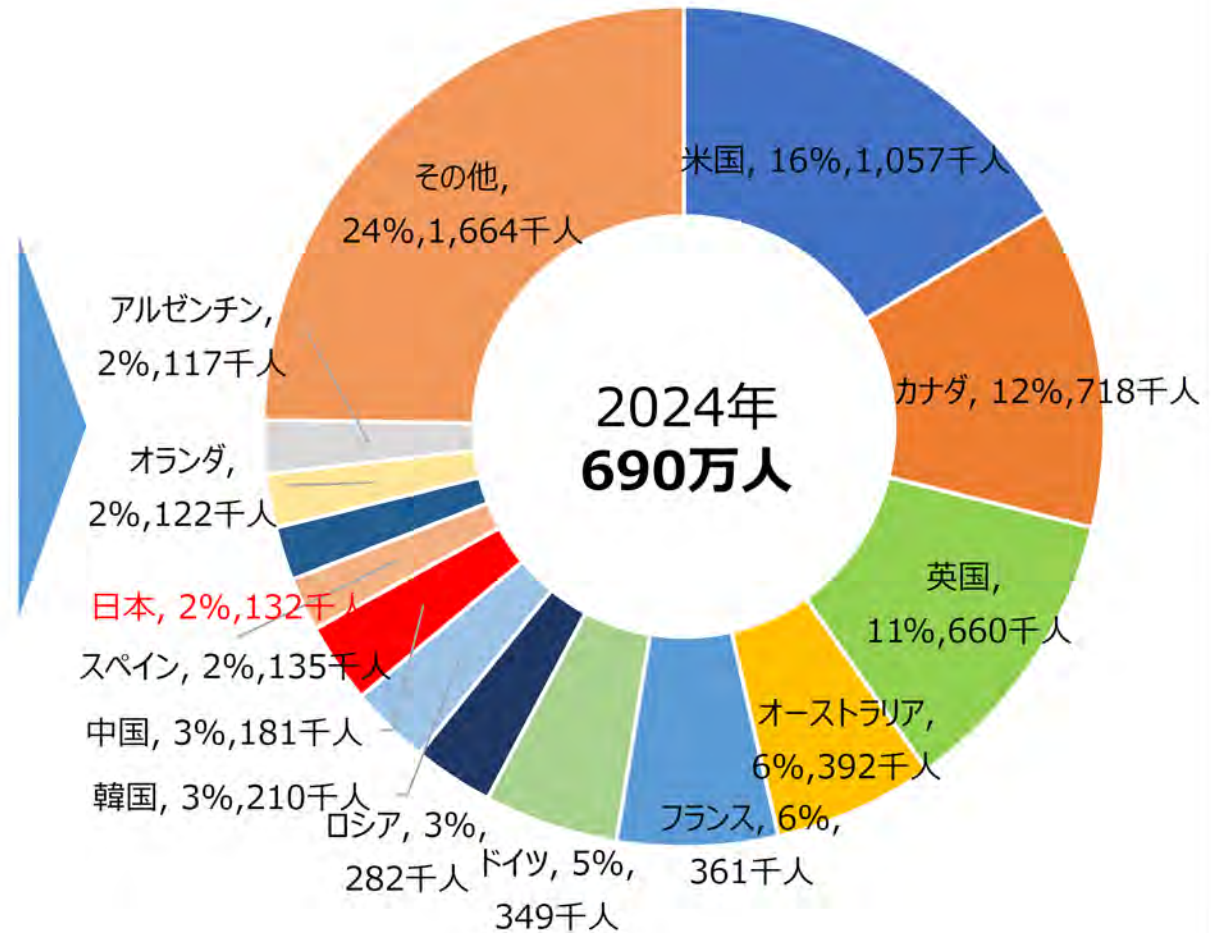
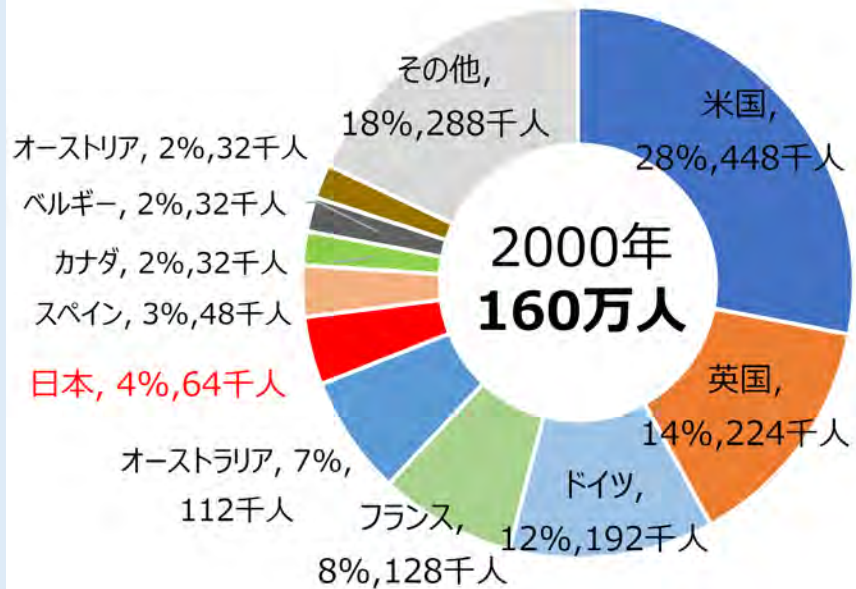
Internationally mobile students are individuals who have physically crossed an international border between two countries with the objective to participate in educational activities in the country of destination, where the country of destination of a given student is different from their country of origin.

Source: UNESCO Institute for Statistics

Source: [Migration Data Portal. \(2025\). International Students](#)

世界の留学生数は20年間で大幅に増加

- 世界の留学生数は2024年は690万人と、2000年の約4倍にまで増加。
- 受入れ国別に見ると、欧米先進諸国が占める割合が大きく、日本はほぼ変わらない一方、一部の国では2000年と比べて大きく伸長している。

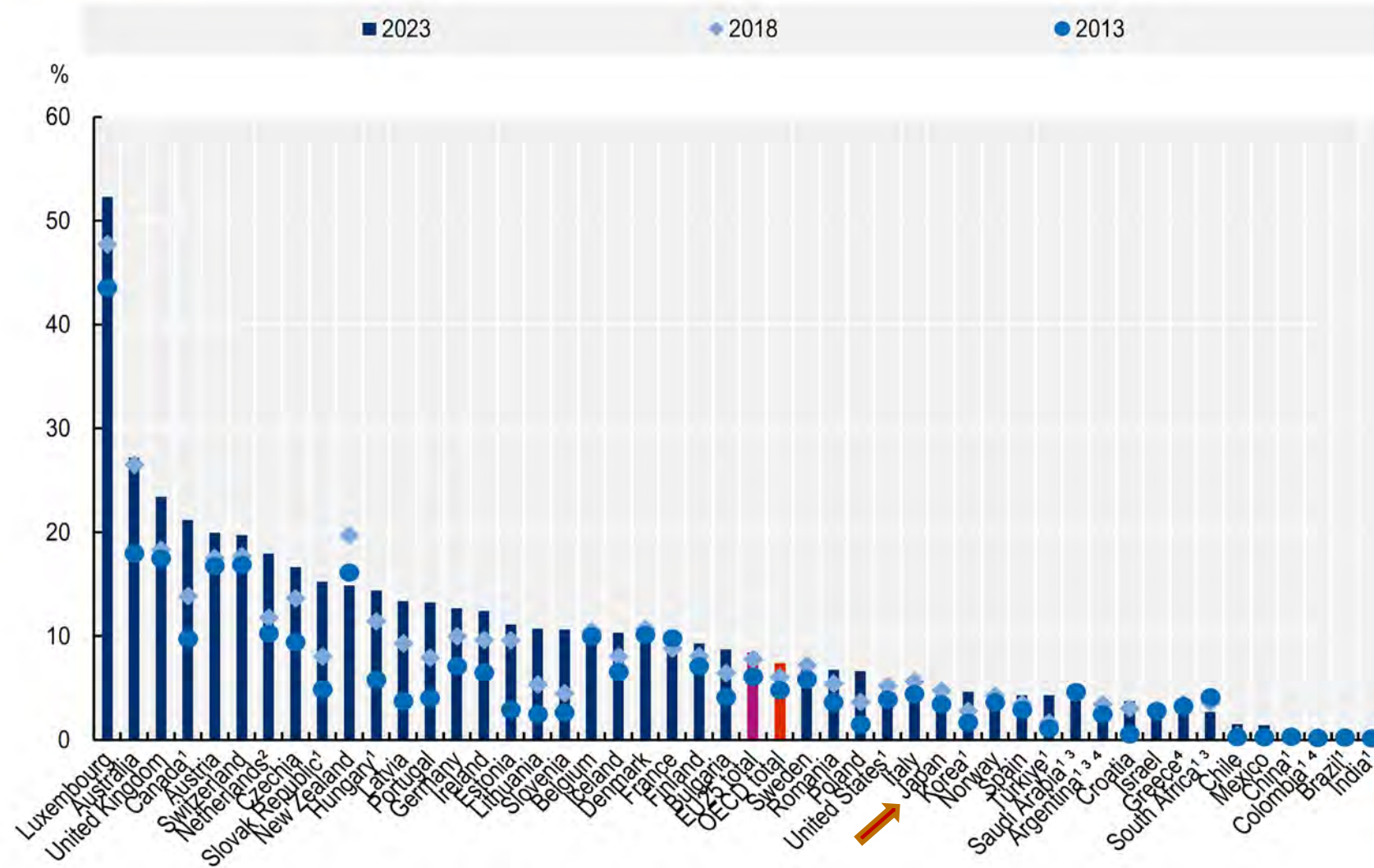


出典：文部科学省（2025）
「留学生交流の現状と今後の見通し」

拡大する留学生教育市場

- OECDの統計（Education at a Glance 2024 & 2025）
 - OECD諸国で**留学生全体の68%**を受入れ
 - OECD諸国の高等教育課程への**入学者総数の7%は留学生**
 - 学士課程の留学生率は平均5%程度だが、修士課程では15%
 - 博士課程では平均24%が留学生：オランダ、ニュージーランド、スイス、英国では40%以上
 - **日本：学士課程 3%、修士課程 10%、博士課程 22%**
 - 46%の留学生は英語圏（米国、英国、豪州、カナダ）に留学
 - 欧州からの留学生の39%は欧州諸国に留学（**域内留学**）
- 留学生比率が高い国（2023）：豪州（27%）、英国（23%）、カナダ（21%）、**日本と米国は5%**

Figure B4.3. Trends in the share of international or foreign students in tertiary education (2013, 2018 and 2023)



1. Data refers to foreign students.

2. Data for total tertiary does not include doctoral students.

3. Year of reference differs from 2023.

4. Year of reference differs from 2013.

For data, see Table B4.3. For a link to download the data, see Tables and Notes section.

Source: [OECD \(2025\)](#)
[Education at a Glance](#)
[2025](#)

拡大する留学生教育市場

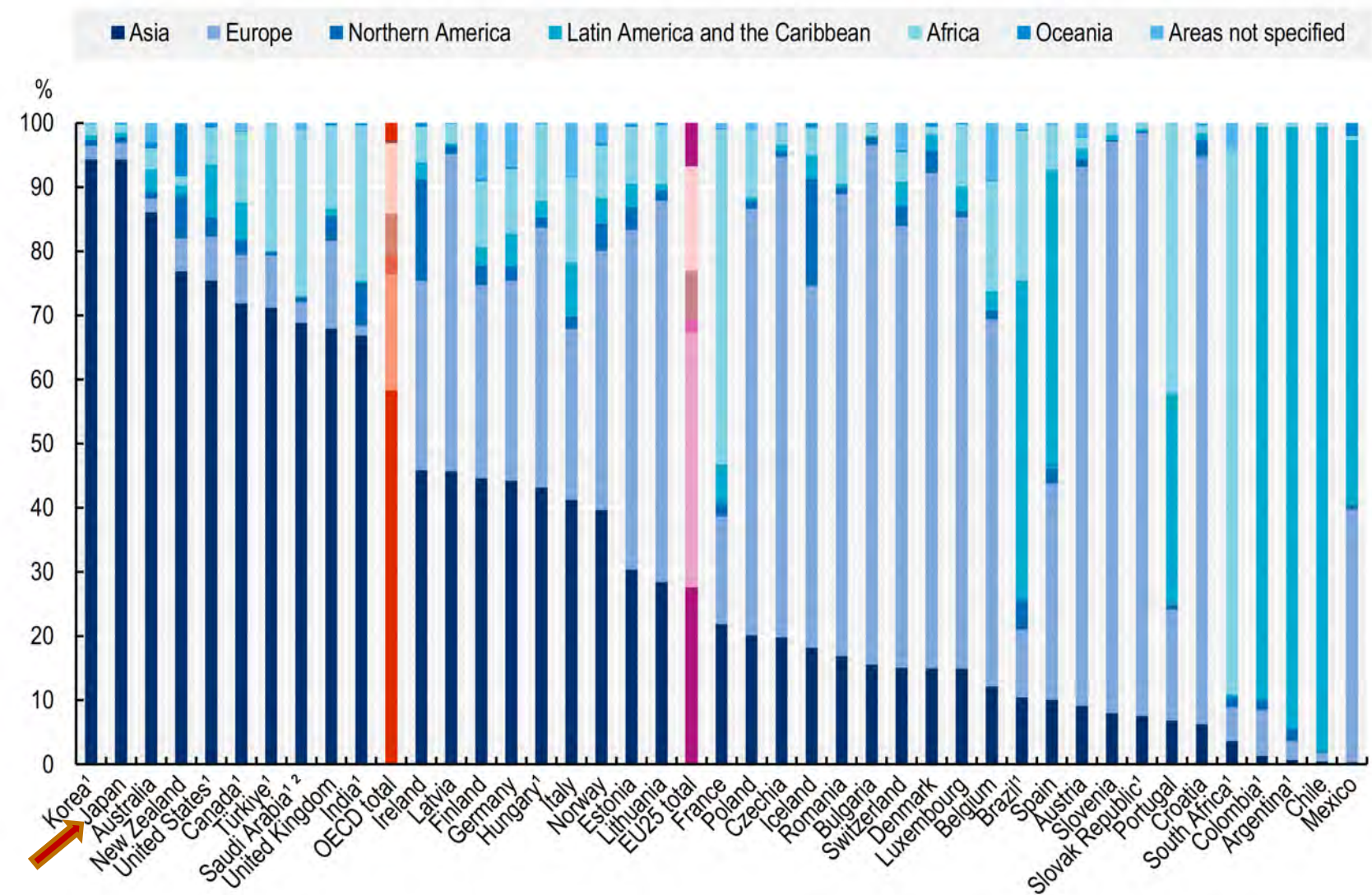
- アジア：最大の留学生市場（世界の留学生の58%はアジア諸国出身）, 中国とインドで30% ⇒ 3分の2は英語圏に留学
- 中国については、日本留学が非英語圏で最も多い。
 - 中国：大学院定員は志願者の約25%、高校の進学課程定員は全生徒の半分
- アジア出身留学生の比率が高い国
 1. 日本（94%）
 1. 韓国（94%）
 2. 豪州（86%）
 3. ニュージーランド（77%）
 4. 米国（75%）
 5. カナダ（72%）



Source: [OECD \(2025\) Education at a Glance 2025](#)

Hiroshi Ota, Hitotsubashi University Source: [EduAdvisor \(2018\)](#)

Figure B4.4. Distribution of international or foreign students studying in OECD countries, by region of origin (2023)



1. Data refers to foreign students.
2. Year of reference differs from 2023.
For data, see Table B4.3. For a link to download the data, see Tables and Notes section.

Source: [OECD \(2025\)](#)
[Education at a Glance 2025](#)

Table 1. Top ten nationalities of international tertiary students enrolled in OECD countries,
2018 and 2022

Number and share of all international tertiary students hosted by OECD countries

2024年：インド（19%）
中国（14%）

2018			2022		
	Number of students	Share of total international students (%)		Number of students	Share of total international students (%)
1- China	903 825	23.0	1- China	862 767	18.7
2- India	316 451	8.1	2- India	524 548	11.3
3- Germany	115 494	2.9	3- Viet Nam	128 471	2.8
4- Viet Nam	104 261	2.7	4- Germany	121 609	2.6
5- Korea	96 603	2.5	5- France	108 185	2.3
6- France	93 899	2.4	6- United States	93 195	2.0
7- Italy	69 848	1.8	7- Nigeria	85 764	1.9
8- Saudi Arabia	69 305	1.8	8- Korea	82 384	1.8
9- Nepal	68 675	1.7	9- Italy	79 574	1.7
10- United States	64 574	1.6	10- Nepal	79 051	1.7

Source: OECD Education at a Glance Database.

留学希望者の意識変化とホスト国の対応

■ 留学希望者の関心は…

- ① 国際経験・異文化体験 + A. 留学の費用（コスト）と投資対効果
- ② 外国語習得 + B. キャリアでの成功の見込み
- ③ 外国の学位の威信獲得 + C. 移民の機会

■ 留学は手段であり、目的ではない。

■ 受入れ国は留学生定着促進政策を強化：留学後の雇用、定住、そして永住権付与へ誘導（事実上、移民政策の一部）

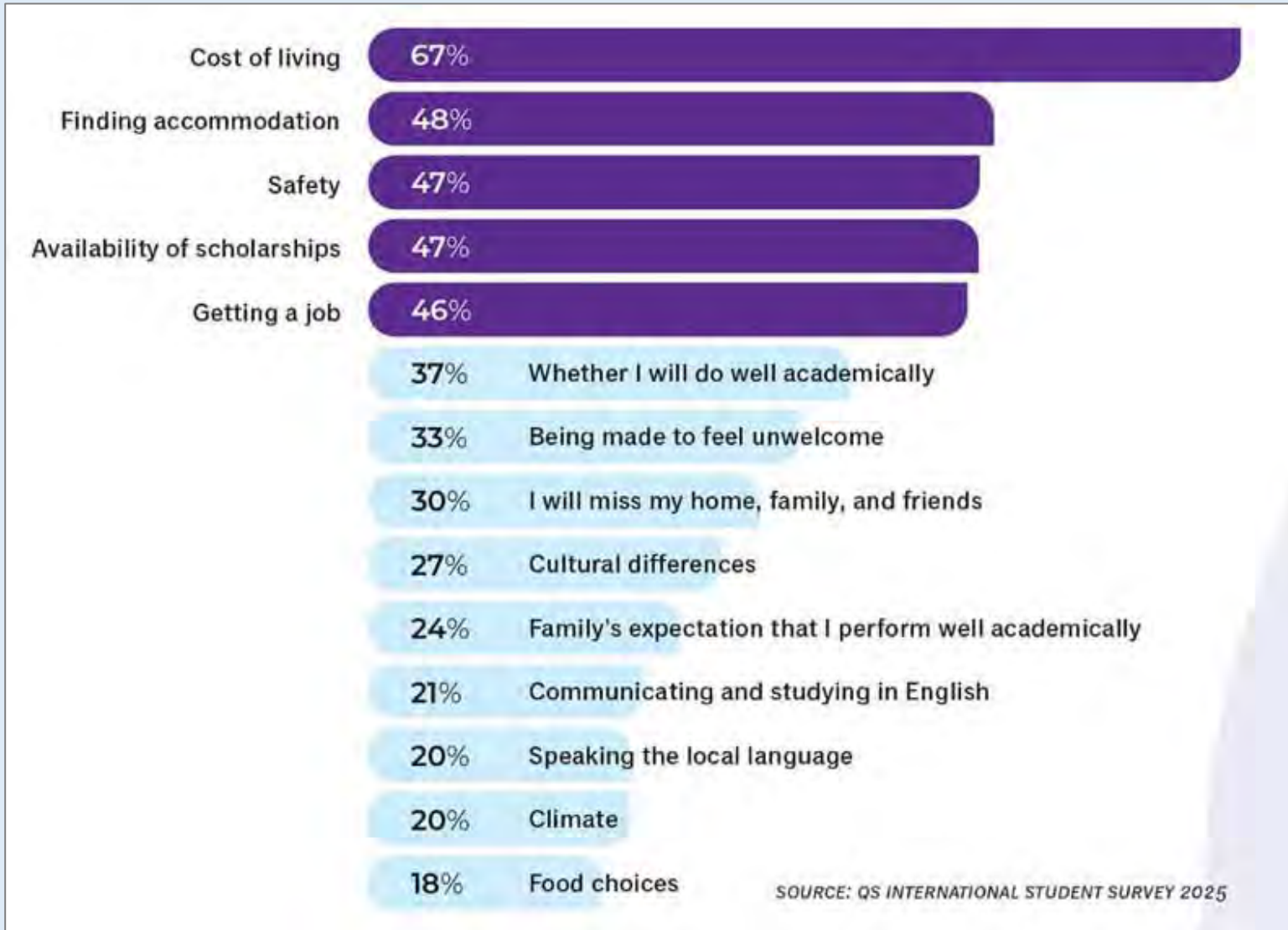


ただし、留学生が移民ビザの一部である国（英国）と、そうでない国（米国）がある



[Source: ICEF Monitor \(2025\) What students want: The top decision factors for study abroad](#)

学生の留学先選定時の関心事項



生活費
宿舎の確保
安全
奨学金受給の可能性
就職

[Source: ICEF Monitor \(2025\) *What students want: The top decision factors for study abroad*](#)

学士課程の授業料と宿舎費

	Undergraduate tuition*	On-campus accommodation*
United Kingdom	\$32,000–\$83,000	\$12,000–\$18,000
United States	\$32,000–\$80,000	\$12,000–\$16,000
Australia	\$23,000–\$42,000	\$7,200–\$12,000
Canada	\$18,000–\$52,000	\$7,000–\$14,000
China	\$3,500–\$9,500	\$2,000–\$4,000
New Zealand	\$16,000–\$24,000	\$7,000–\$12,000
Singapore	\$13,000–\$51,000	\$2,000–\$6,000
Germany	\$300–\$21,000	\$4,000–\$12,000
France	\$200–\$3,000	\$5,000–\$12,000
Italy	\$1,000–\$21,000	\$3,000–\$9,000
 Japan	\$5,000–\$15,000	\$10,000–\$15,000
South Korea	\$4,500–\$12,000	\$7,000–\$10,000

*\$US

Source: ICEF Monitor (2025)
[*What students want: The top decision factors for study abroad*](#)

留学希望者の意識変化とホスト国の対応

■ 留学生獲得の拡大には

- ① 移民政策
- ② 将来の労働力需要推計に基づく明確な外国人材雇用政策
- ③ 留学生獲得戦略

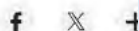
の連携が不可欠

- 台湾：2030年までに40万人の外国人労働者受入れを目指す。そのうち20万人は留学生の卒業後の就職

Society

Taiwan looks to attract 400,000 foreign workers in 10 years

08/30/2022 08:58 PM



Taiwan will work to attract 400,000 foreign workers over the next 10 years to make up for the shrinking working-age population caused by the country's declining birthrate and ageing population, a government official said Tuesday.

[Source: ICEF Monitor \(2024\) Under pressure: How global migration and economic trends are impacting international education](#)

[Source: ICEF Monitor \(2023\) Taiwan ties new international recruitment goals to labour shortages](#)

学生の国際移動をめぐる急速な変化

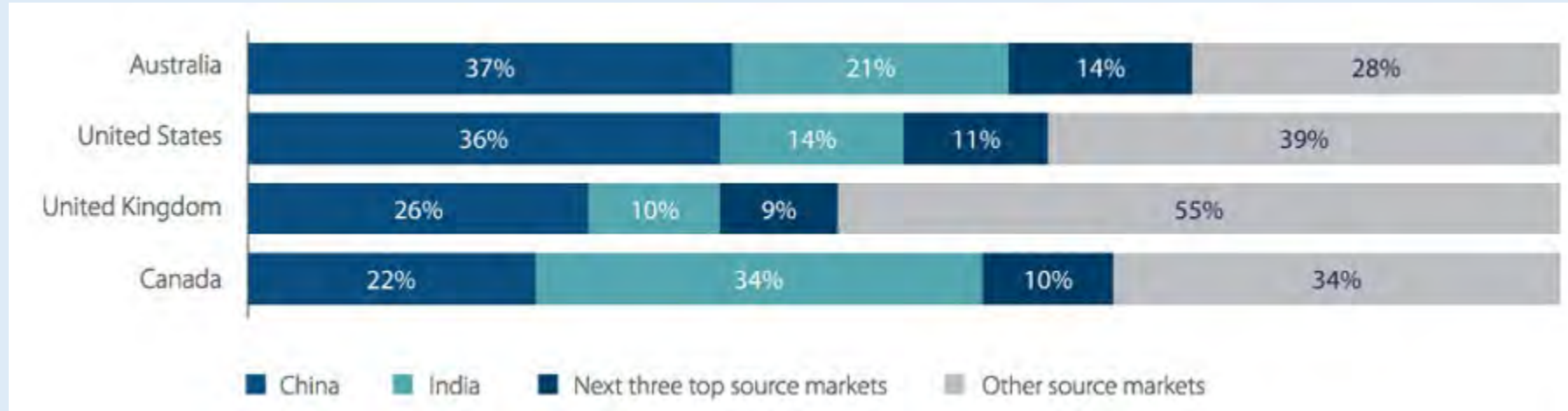
- 地政学的緊張の高まりとナショナリズム、ポピュリズムの台頭
- 政府の高等教育や研究に対する介入の拡大
 - 高等教育がグローバル化による自由な市場と学生の自由な移動を享受した時代から、政府の介入により流動性が管理・統制される時代へ
 - グローバル化と新自由主義が収束し、知識・経済安全保障と国家主権が優先される中で、新しい国際学生交流のあり方（政府と大学を含む）やモデルを各国と大学が模索するフェーズへ
 - ナショナリズム・保護主義 vs. 人口減少による外国人材受入れ拡大

- 留学生供給国の多様化は受入れ国の優先課題

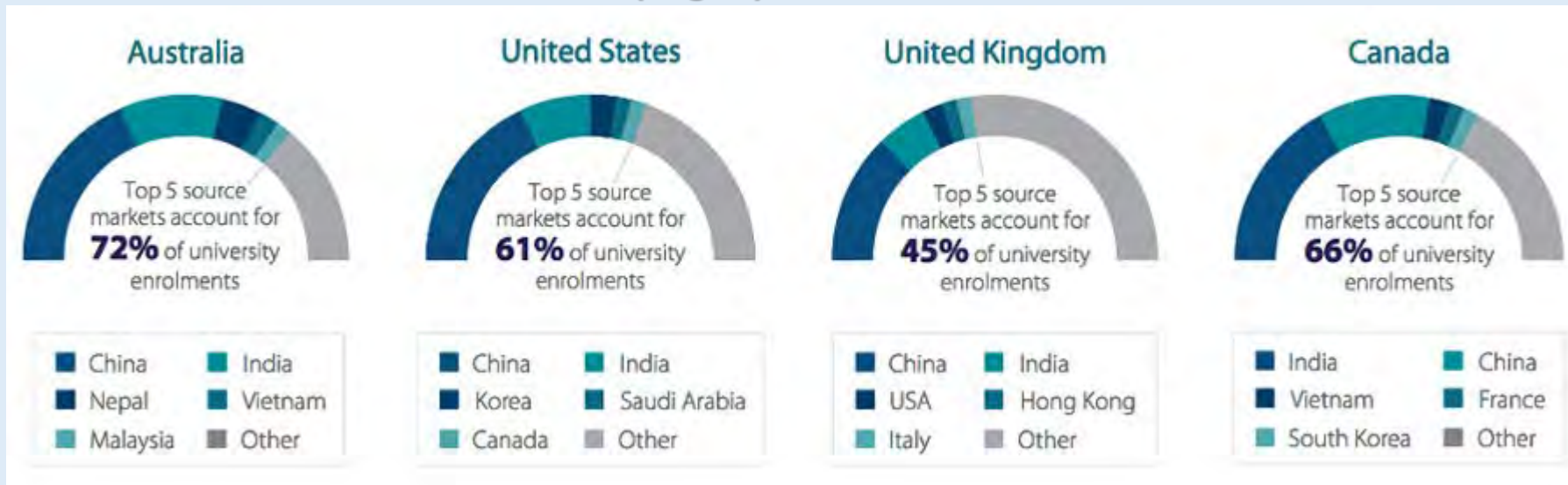


留学生供給源(市場)の多様化が優先的課題

4つの留学生受入れ大国(Big 4)における主要な留学生供給国 (2000年)



4つの留学生受入れ大国(Big 4)における供給国の多様化 (2000年)



Source: [Australian Government \(2021\) Australia's International Marketing Strategy 2021-2030](#)

留学生受入れ抑制・削減策の広がり

- 地政学的緊張の高まりや国内の住宅・移民問題により、主要ホスト国(英語圏中心)は、留学生受入れを抑制・削減する政策へシフト
 - 豪州：留学ビザ却下率の上昇（40%）⇒ 新入留学生の上限：27万人（2025）から29.5万人（2026），ビザ申請料金は710豪ドルから2,000豪ドルへ
 - カナダ：学士課程の新規留学ビザ発給数の上限設定：2025年は30万（前年比28%減）⇒ 2026年は15万人（前年比半減）、27年と28年も同数
 - 英国：原則、留学生は扶養家族の帯同が不可。卒業後就労制度の期間を短縮へ（24⇒18カ月） 留学生の授業料に対する6%の課税提案 ⇒ £925/留学生
 - 米国：2024年、留学ビザ申請却下率の上昇の41%（28万人弱）。渡航禁止令、ビザ面接の一時停止、学生ビザの滞在期間無制限の廃止など大きな転換
 - ノルウェー：留学生に対する高額な授業料を導入（かつては無料）
 - オランダ、デンマーク：英語による課程と留学生を削減する方針を発表

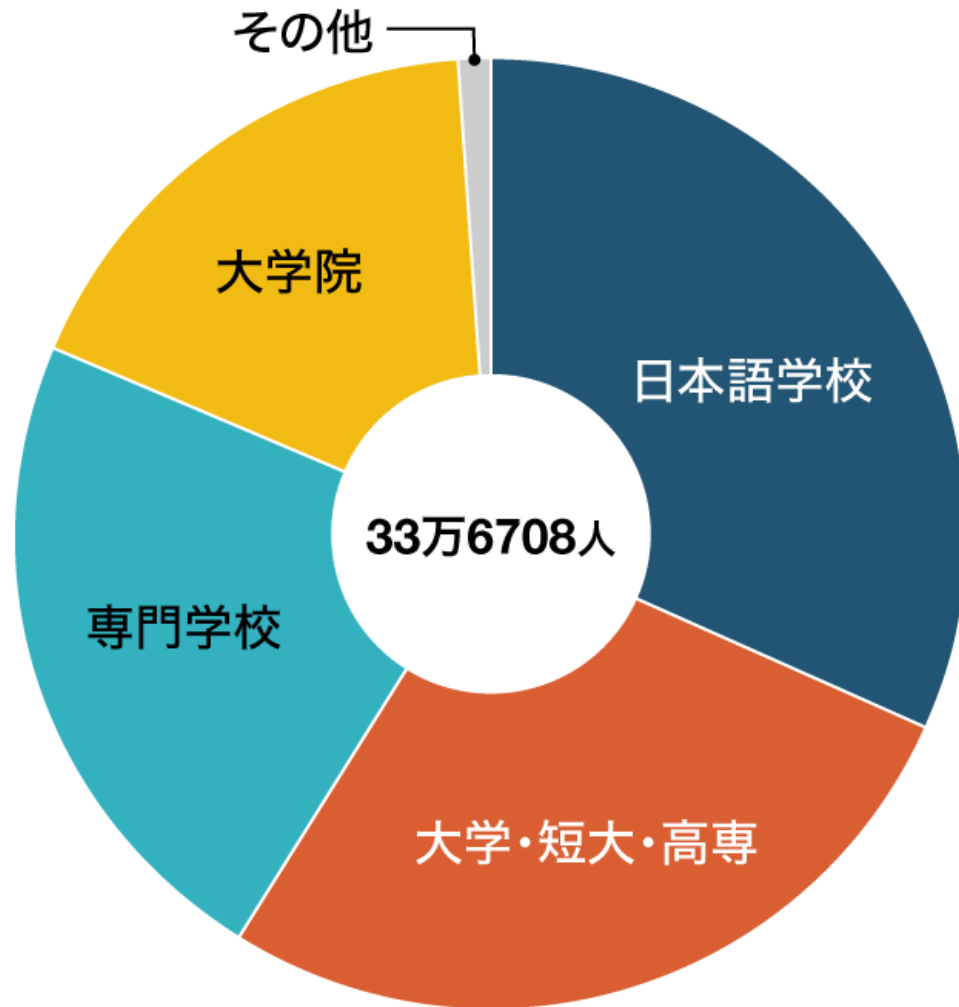
東アジアにおける野心的な留学生誘致目標

受入れ国	最新の留学生数 COVID前の留学生数	外国人留学生数目標	私立大学と (私大在学者)の割合	人口
日本	336,708 (2024) *312,214 (2019)	2033年までに 40万人	77% (74%)	1億2,400万人
韓国	253,400 (2025) *160,165 (2019)	2027年までに 30万人	87% (76%)	5,100万人
台湾	123,188 (2024) *130,000 (2019)	2030年までに 32万人	70% (60%)	2,300万人
香港	88,914 (2024/25) 公立8大学では2.6万人 (内72%が本土出身者)	2024年から公立大学士課程では 香港外からの学生受入れ枠を全 体の40%から 50% に増やす	8公立大学 4私立大学	750万人

- 高等教育機関以外（語学学校など）の留学生も含む
- 韓国の数値目標は、5年間で約3割の増加を意味し、2027年までに留学生受入れ国トップ10に入ることを目指す。
- 日本、韓国、台湾ともに、私立大学に在籍する学生の割合が、OECD諸国平均の17%より大幅に高い。

日本の留学生政策と受入れ状況： 東アジア諸国・地域との比較を含めて

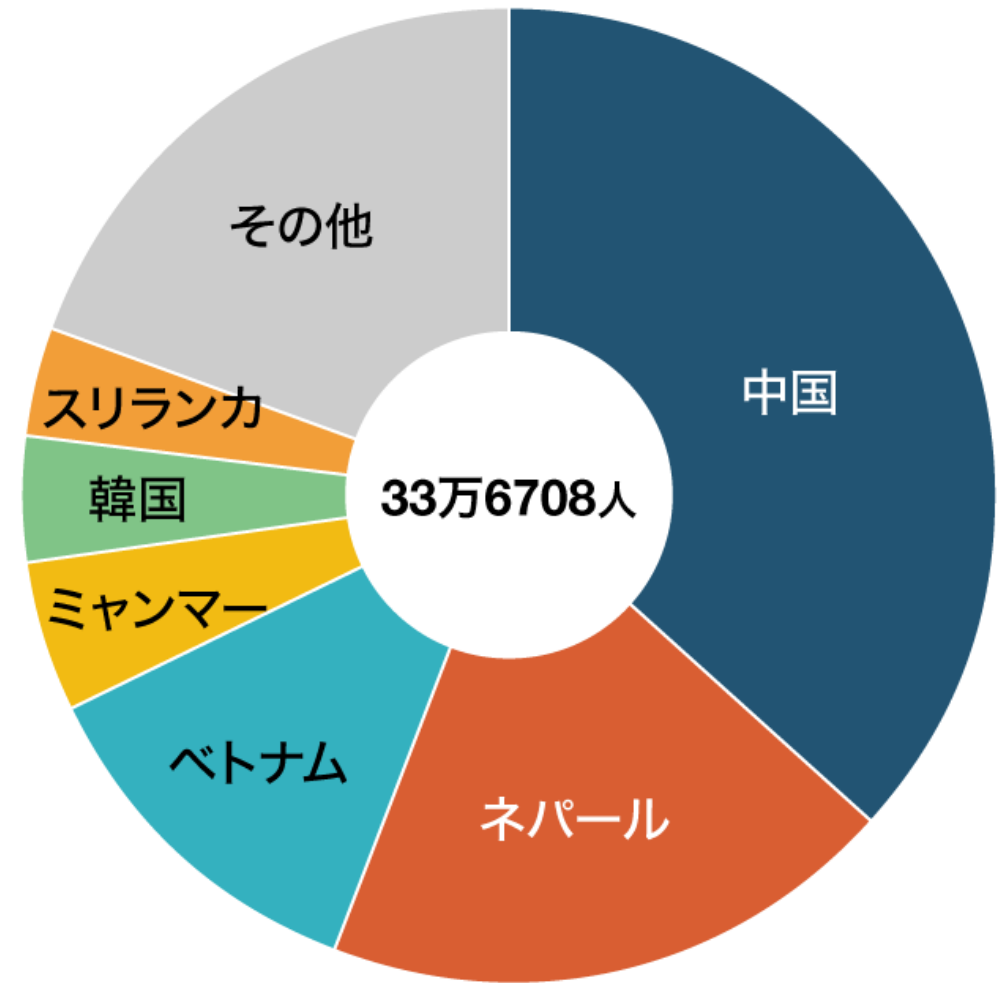
留学生の在学別割合(2024年)



出所：日本学生支援機構

nippon.com

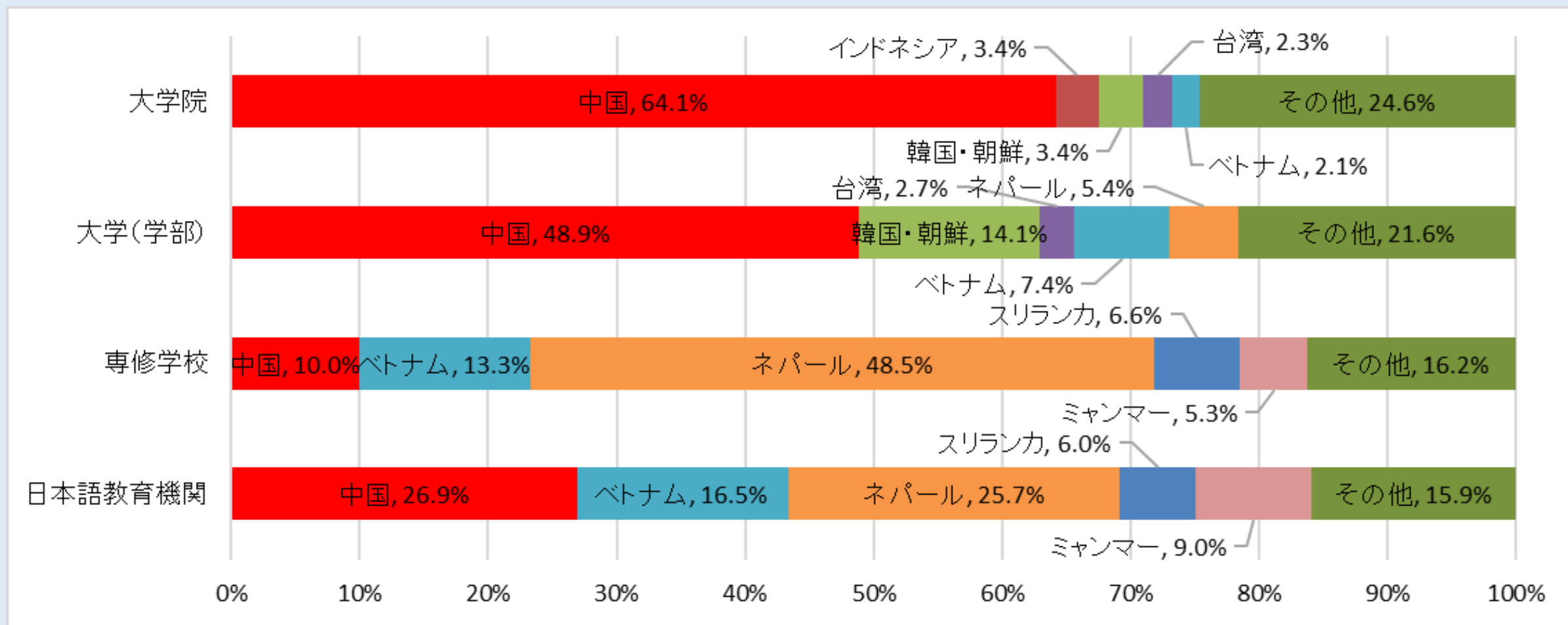
留学生の出身国(地域)別割合(2024年)



出所：日本学生支援機構

nippon.com

教育段階別留学生出身国割合（2024年度）



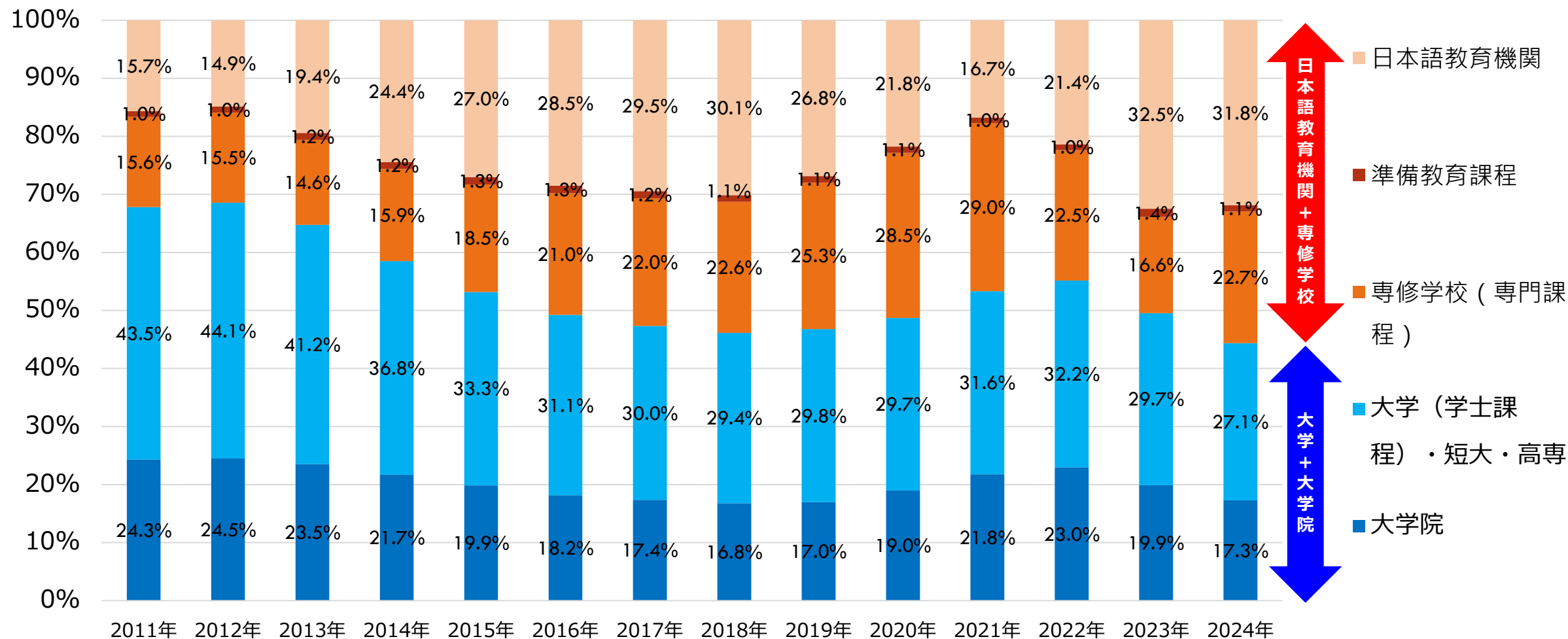
出典：文部科学省学校・基本調査（2024, 2024）、日本国際協力センター・外国人留学生の受入れ等状況及び専修学校の国際化に関するアンケート調査成果報告書（2025）、日本学生支援機構外国人留学生在籍状況調査結果（2025）をもとに二子石（2025）作成 20

外国人留学生数：2011－24年比較

教育段階または種別	2011年		2024年		増加率
	留学生数	割合	留学生数	割合	
大学院	39,749	67.8%	58,215	44.4%	46%
大学（学部）・短大・高専	71,244		91,192		28%
専修学校（専門課程）	25,463	31.2%	76,402	54.5%	200%
日本語教育機関（日本語学校）	25,622		107,241		319%
準備教育課程	1,619	1.0%	3,658	1.1%	126%
合 計	163,697	100%	336,708	100%	106%

- 日本の大学は、文科省の厳格な定員管理下にあり、留学生も定員内で受け入れられている。
- 定員未充足でなければ、多くの留学生を入学させられないという問題。

大学と日本語教育機関・専修学校の留学生の推移（割合）



東アジアにおける高等教育の留学生政策

■ 共通の政策的背景

- 人口動態の危機：少子高齢化
- 深刻な労働力不足は、自国経済に大きな悪影響を及ぼす
- 18歳人口減少問題（enrollment cliff）：高等教育における大規模な民間セクター（私立大学）は、国内で十分な学生を確保できなくなっている。
- 定員未充足問題：日本の4年制私立大学の約5割（短期大学は9割）が入学定員を満たしていない。台湾も5割近い（推計）。
- 韓国では約3割の大学が入学定員（収容定員だと8割という説もある）を満たしていない。定員未充足の地方国立大学もある。

School-age population (6-21 years old)

Home > Population situation board > School-age population (6-21 years old)



The school-age population is the population between the ages of 6 and 21.

The school-age population is divided into elementary school (6-12 years old), middle school (13-15 years old), high school (16-18 years old), and university (19-21 years old).

전국

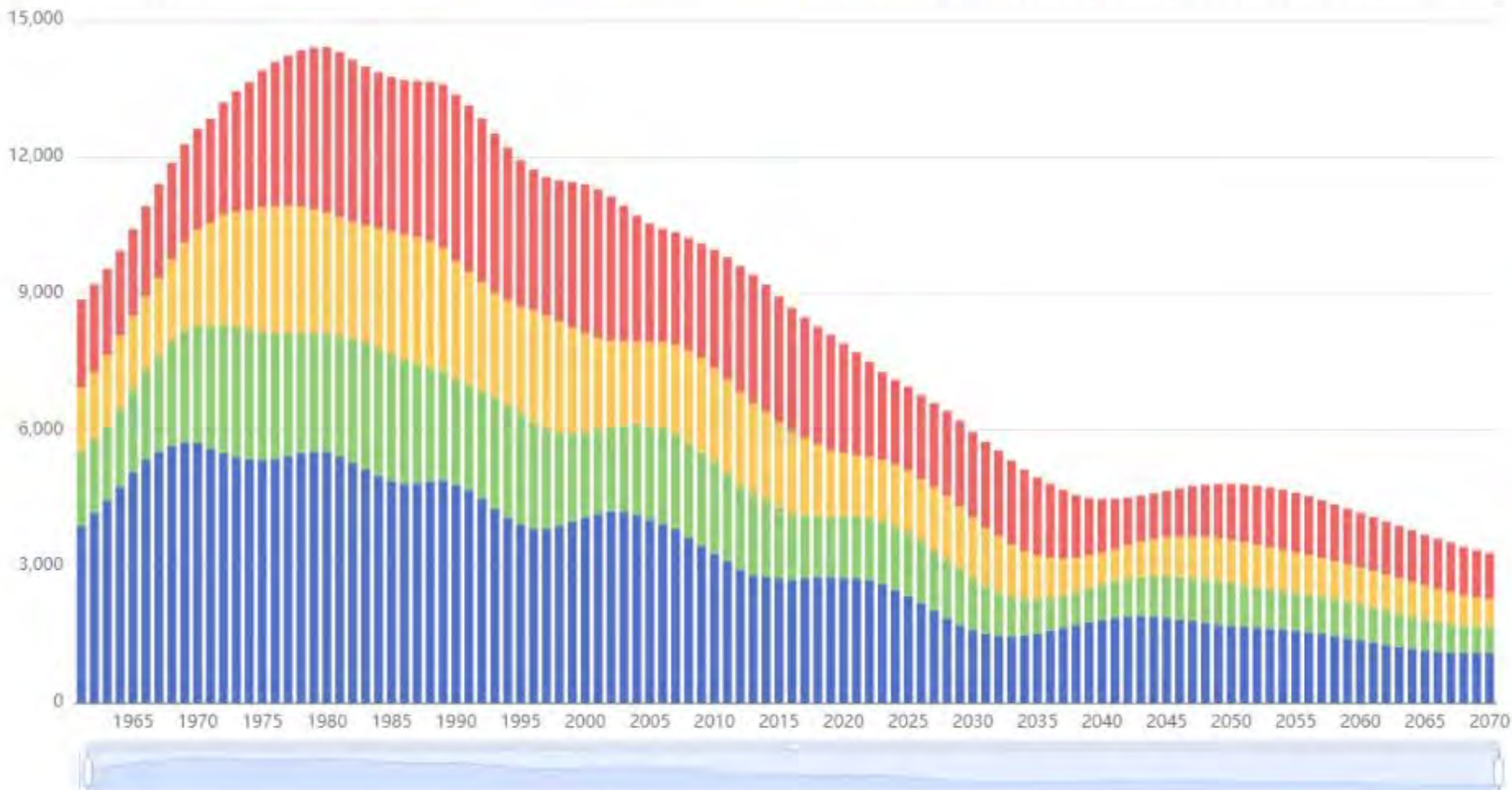
Elementary, Middle School, High School, College

shame

초등학교 (6-12세) 중학교 (13-15세) 고등학교 (16-18세) 대학교 (19-21세)

Statistics source: Statistics Korea's future population projections

Unit: thousand people



韓国の学齡人口推移 (1965-2070年)

出典：韓国統計情報院

私立大学の日韓比較

	日 本	韓 国
特徴	教育・学習志向が強い：少数の研究志向の大学もある	研究志向の大学が相当数ある：トップ大学はソウル国立大学を除いて私立
授業料と諸費用	授業料と諸費用の額は、大学が決められる	外国人留学生を除き、政府の関与と規制が強い：例 2023年の入学金廃止と授業料の分割納入制度導入
国内学生の入学試験	独自の入学試験の実施：全国的な共通試験の利用も可能	全国的な統一試験を利用することが原則
学生の入学・収容定員	政府（文部科学省）の認可が必要で、厳格に管理される	首都圏の大学は政府（教育部）に管理されているが、それ以外の大学は、政府による関与と調整がある
留学生の受入れ	認可された学生定員の範囲内	学生定員の枠外で受入れ可：留学生受入の質保証制度（IEQAS）で管理
附属語学学校	非常に少ない	多い（一般的）
大学の自治権と政府からの資金援助	学生の定員管理以外は、概ね自治権が高い。財政的援助は相対的に少ない（競争的資金はある）	留学生の定員（在学者数）と授業料を除けば、自治権は低い。財政的援助（研究資金援助）は相対的に多い。

東アジアにおける高等教育の留学生政策

■ 共通の問題

- 留学生供給源が多様化されていない。中国に過度に依存した留学生受入れ
 - 留学生全体に占める中国人の割合：韓国（37%）、日本（41%、大学院は64%）、香港（75%）
- インドやアフリカは必ずしも有望な市場とは言えない。
- 言語の壁は大きく、留学生が大学に入学するために必要な語学力を身につけるには、相当な時間、労力、費用がかかる。
- 語学力は留学後の就職にも大きな影響を与える。
- 英語による学位課程の増加は解決策か？

東アジアにおける高等教育の留学生政策

■ 共通の施策 (1)

- 東南・南アジア諸国（ネパール、ミャンマー、スリランカ等）における留学生募集を強化：台湾の新南向政策(2017-)
- 政府奨学金により、STEM分野の留学生募集を強化
- 英語による学位課程の増加：しかし、卒業後に受入れ国での就職につなげるのは難しい
- 留学ビザに関する規制や制限の緩和：経済的要件、語学要件の緩和 → 留学生の質の低下や不法滞在を招く可能性
- 韓国：不法滞在留学生が約33,000人（2025年）([The Chosun Daily, 2025](#))

東アジアにおける高等教育の留学生政策

■ 共通の施策 (2)

– 留学生の卒業後の国内就職を増やす

- 日本：国内就職率目標は卒業生の60%：2023年は38.1%、ただし国内進学者を除くと51.6% ([文科省, 2025](#))。
- 台湾：国内就職率目標は卒業生の70%：2023年は40% ([UWN, 2023](#))
- 韓国：留学生の国内就職率は2023年で8.2% ([Korea Herald, 2024](#))。

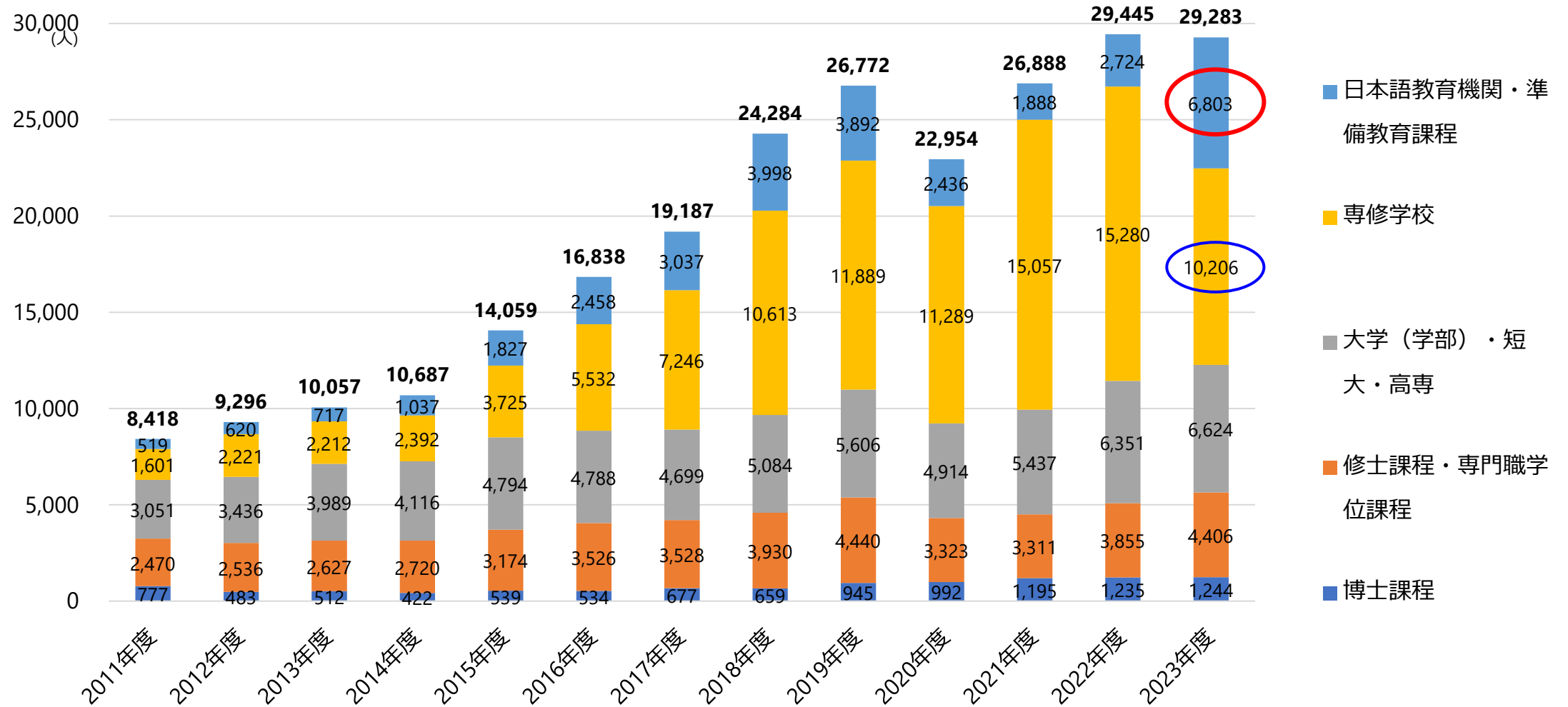
– 必要とされる労働力：高度な技術や知識を持つ者とは限らない。

- 留学生の在学中のアルバイトも不可欠な労働力
- 日本の専修学校を卒業した留学生の国内就職者は1万人超：学士課程と修士課程の卒業生の国内就職合計数に匹敵

– 高度技能労働者の定義の拡大：介護や看護などを含む

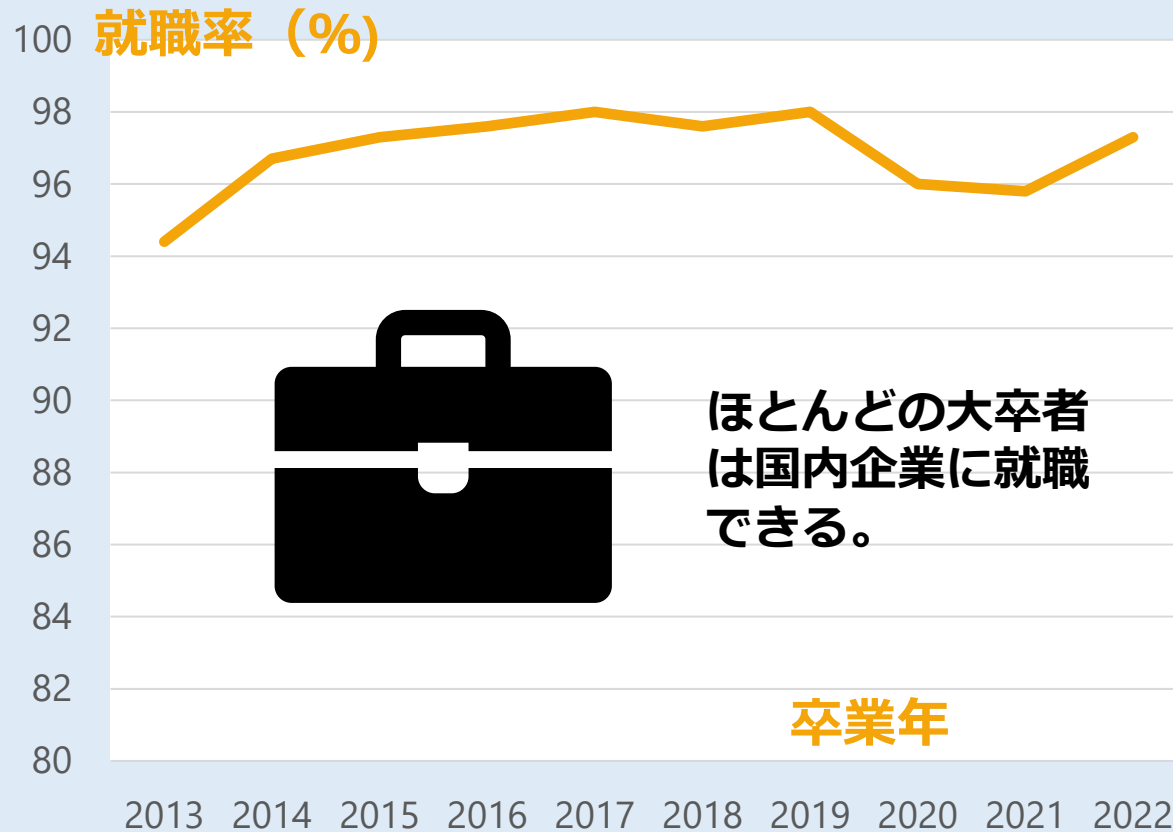
– 卒業後、求職中の在留許可期間：日本は1年間、韓国は3年間、香港と台湾は2年間

外国人留学生の国内就職状況



出典：日本学生支援機構（2025）外国人留学生進路状況調査結果をもとに筆者作成

日本の大学卒業者就職率



2025年3月卒業者の
就職率は**98.0%**



韓国の大卒就
職率：
79.9% (2024)

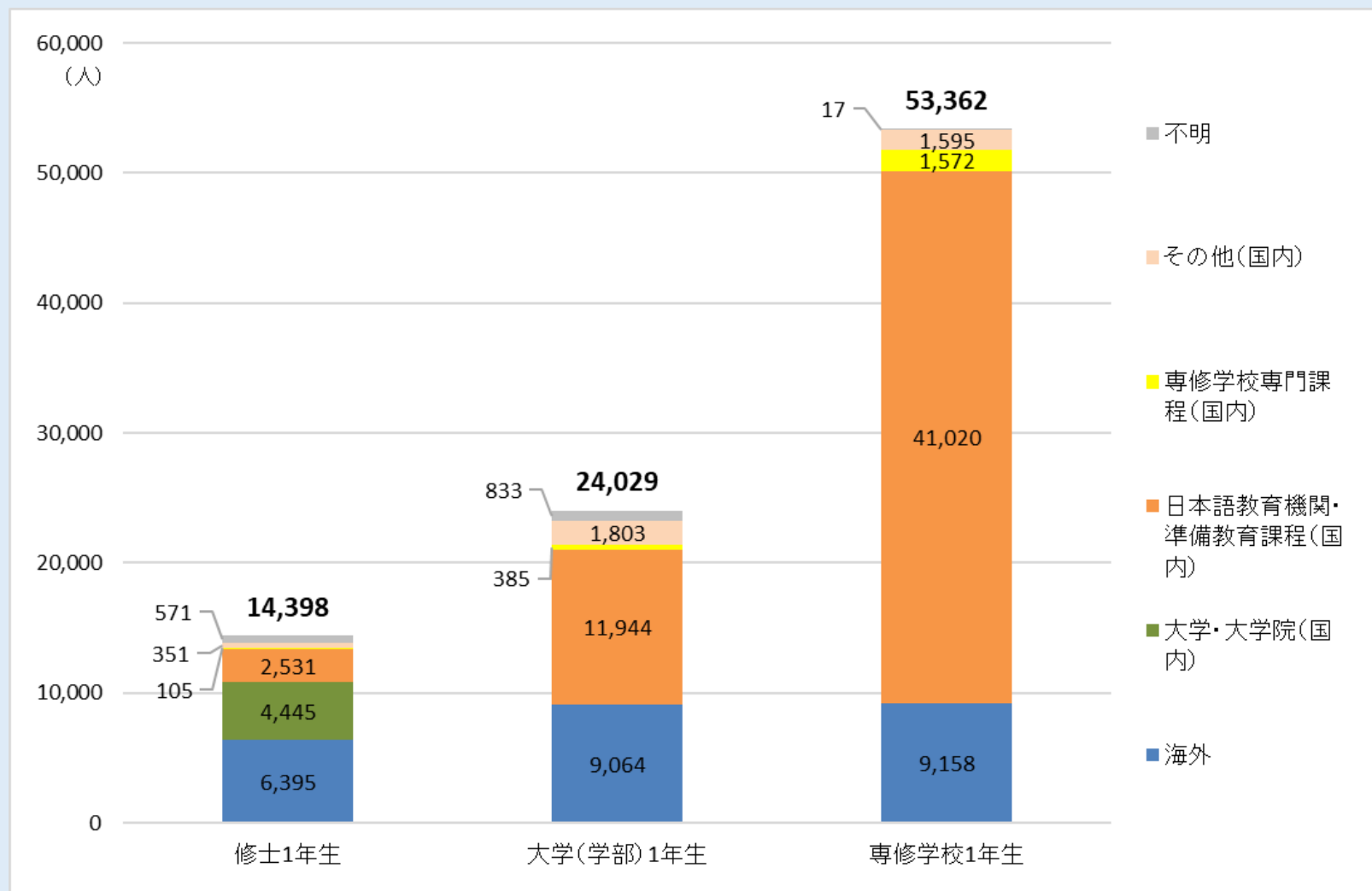
出典：OECD
Education at a Glance

ほとんどの大卒者
は国内企業に就職
できる。

出典：厚生労働省、文部科学省 (2023) 大学卒業者の就職状況を元に筆者作成

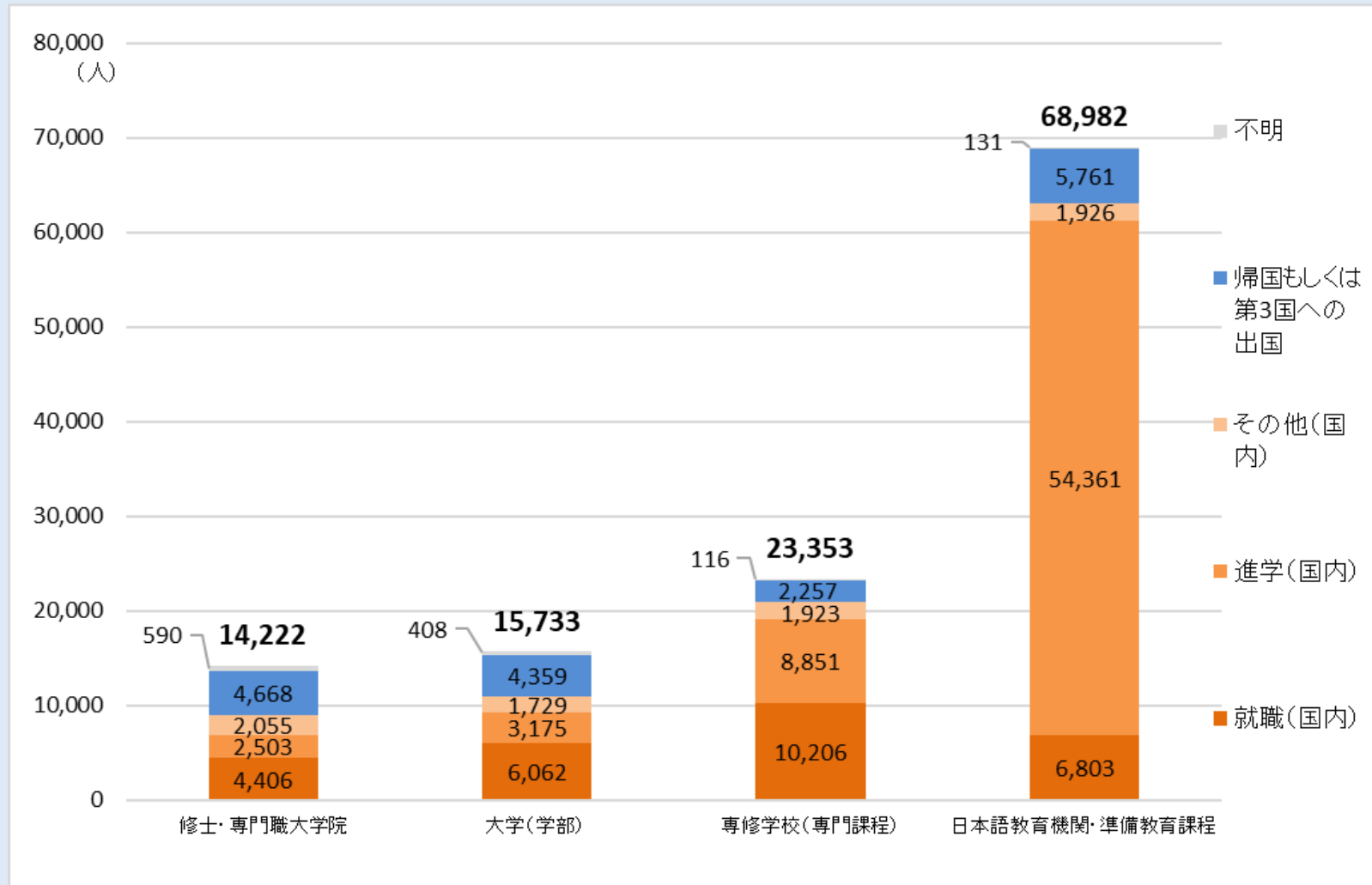
日本の留学生受入れの課題と展望： 日本語教育機関と高等教育機関の連携を考える

修士、大学（学部）、専修学校1年生の直前在籍機関（2024年5月1日現在）



- 大学（学部）：約半数が日本語教育機関・準備教育課程からの進学者。海外からの直接入学者が2019年比約3割増
- 修士課程：大学（学部）の約半数が日本語教育機関からの進学者であることから約3割が日本語教育機関を経由。2019年比で約4割増
- 専修学校：約8割（77%）が日本語教育機関・準備教育課程からの進学者

修士・専門職大学院、大学（学部）、専修学校、日本語教育機関の卒業・修了生の進路状況（2023年度）



- 海外から留学生をリクルーティングし、語学・準備教育を施し、日本国内の各教育機関への送出し（進学）機能を担っている日本語教育機関の卒業（修了）生の規模は極めて大きい
- 日本留学が多様化する中でも、日本語教育機関を入口とする留学（学位取得）が本流であることは揺るぎない

日本の留学生受入れの課題

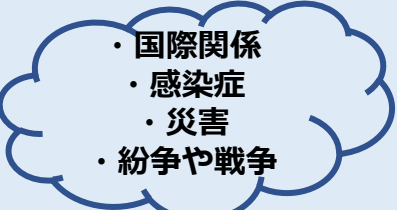
- 日本留学の入口（語学・進学準備教育）と高等教育の接続が弱い
 - 日本留学の入口から先の道筋・進路が見えにくい。
- 日本の大学では少数の別科を除けば、留学生の日本語・進学準備教育は、学外の日本語教育機関で行うという意識が強い
 - 大学は留学生を国内の日本語教育機関から募集（推薦入学を含む）
- 大学へのPathway ProgramやFoundation Programがほぼない
 - 大学の入学要件を満たしていない留学生のための準備教育プログラム
 - 多くは大学と民間Pathway Provider (事業者)による共同運営：事例 [INTO University Partnerships](#)（米英豪などの大学と連携）
 - 留学生募集→語学・準備教育→大学進学→学位課程→学位取得
 - 留学生に学位取得留学に向けた構造化した道筋を提供：低い語学力で学業を開始でき、学位課程に向けた語学力と学習スキルを身に付けられる
 - 大学は留学生募集を拡大、多様化できる

日本語教育機関と高等教育機関の連携の意義

- 留学生にとって所属機関／学習内容は変わるが、**日本語教育**は共通
 - － 海外での日本語教育・・・・・・・・・・来日のため
 - － 日本語教育機関での日本語教育・進学のため
 - － 専門学校での日本語教育・・・・・・・・就職（含む国家資格対策）のため
 - － 大学での日本語教育・・・・・・・・・・学習（学位取得）・研究・就職のため
 - 修士課程での日本語教育の不足
 - － 就職後の日本語教育・・・・・・・・・・自己実現、社会参加、定住
- 日本語教育という横串を通す必要性（機関、教材、学習歴の連携）
- 現状は教育機関ごとに分断している

日本語教育機関と高等教育機関の連携の意義

■ 一方通行の関係：海外→日本語教育機関→高等教育機関



- ・国際関係
- ・感染症
- ・災害
- ・紛争や戦争

- 日本語教育機関は海外からのフローのみに依存：不安定さ
- 日本語教育機関へのフローが減ると高等教育機関への留学生のフローも減る

■ 日本語教育機関：高等教育機関と連携することで経営の多角化、安定化が図れるのでは

■ 高等教育機関：日本語教育機関と連携することで①留学生の語学教育・進学準備教育の促進・効率化、②留学生の量的拡大と質の高い留学生の獲得 → 経営の安定化

■ 両者の連携によるPathway Program、Foundation Programの必要性和可能性 ⇒ 日本留学の魅力の向上へ

日本の大学における留学生受入れの可能性・展望

- 留学の入口から学位課程への進学経路の整備状況や効率性・有効性が、留学先（国）としての魅力においてより重要な要素
- 大学も進学準備・日本語教育にコミットすべき：日本語教育機関との連携によるPathway (Foundation) Programは有効な選択肢 ⇒ 海外での留学生リクルーティングにも関わる
- 日本語教育・機関の質向上に向けた政策は長年喫緊の課題だった
- 「認定日本語教育機関」と「登録日本語教員」は日本留学の質向上と量的拡大に貢献できる
 - 留学希望者、留学エージェント、雇用者（産業界）、諸外国の教育機関に対する安心感と信頼感
 - 日本国内の大学との連携の促進もできるのでは

日本の大学における留学生受入れの可能性・展望

- 語学教育機関との連携により、大学では協定ベースの交換留学とは別に、数週間から1年間程度のFee-paying (Visiting) studentsの受入れも可能に（韓国の事例）
 - ① 語学学習中心
 - ② 語学、文化体験・学習、専門分野履修の組み合わせ
 - ③ 自前のプログラム、カスタマイズド・プログラム、エージェントと連携したプログラム等

➤ 米国では日本が留学先で第5位（前年比16%増） [\(IIE, 2025\)](#)
- 日本語試験の高度化：ICTやAIを活用した試験の質的向上（スピーキングテスト、会話力測定）と迅速化が必要
 - －例：[DET \(Duolingo English Test\)](#) 自宅受験、安価、迅速

Inbound Visiting Student to Korea



Source: [Kang, JS \(2025\)](#)
[Inbound Visiting Students to Korea](#)

教育（機関）の質保証制度の難しさと限界

1. 改善よりもコンプライアンスの過度の重視：形式化
2. 過重な行政的・財政的負担：高い管理負担と評価疲れ
3. 教育実践の急速な変化（ICTやAIの活用）への対応が遅れる
4. インプットとプロセス指標への過度の依存：教員資格、物理的施設、カリキュラム構造など
5. 教育機関の多様性を制限する標準化：画一的な基準（最低基準）、特徴ある取り組みが活かされない
6. 学習者・関係者の参画や大衆の理解の限界：学習成果が重視されない。テクニカルな事項が多い
7. 教育・学習の質向上への限定的な効果？？

■それでも質保証制度は必要。海外でも語学教育機関の質保証制度は標準。学生（消費者）保護という観点からの質保証も

まとめ 1

- 国際化（留学生）政策は、人口動態や経済などの内的要因と安全保障や国際関係などの外的要因の影響を受ける。
- 国際化は元来マルチタスクであるが、東アジアでは高次元の政策に位置付けられることで、地方創生、労働者確保、経済力維持などより多くの社会貢献を果たす（自国益）ことが期待されている。
 - 高等教育の国際化政策なのか、経済政策、労働政策の一環なのか。
 - 国際化による国内問題の解決：経済・社会変革の推進役か。
- 高度人材の国際流動性が高まり、就職・転職先が世界に広がる状況下で「日本で学び、日本で就職、または帰国し日系企業で就職」は維持できるのか。

まとめ 2

- 近年、英語圏を中心とする欧米諸国は、留学生の削減・抑制策を取っていることから、最大の留学生供給先であるアジアに位置している**日本には、多くの留学生を招き入れる好機が訪れている。**
 - 他の東アジア諸国にとっても同様に好機であり、留学生獲得の競争は激化
- この好機を生かせるかどうかは、日本全体にかかっている。
 - 国内事情による機会損失はないか：留学生の視点から考える
 - 政策と実践のギャップ：政策担当者と実践者のたゆまない意見交換
 - 教育機関間、政府（地方自治体を含む）・産業界・教育機関との連携
 - 高等教育政策、留学生政策、日本語教育政策の調和・連携
- 多文化共生基本法と移民政策が次のステップ（政治の責任）：日本語教育はその中核に位置する

月刊誌『都市問題』第116巻 第12号



■特集1：いま「留学」を再考する

- 日本の留学生受入れ政策の変遷と検証、そして展望：
太田浩（一橋大学）
- 外国人留学生の入学経路と卒業後進路——留学生たちはどこから来て、どこへ行ったのか？：二子石優（東洋大学）：
- 留学生を受入れるということ——その経済的社会的効果を考える：佐藤由利子（日本学生支援機構）
- 発売日：2025年12月1日
- 出版社：公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所
- ISSN：0387-3382



Hitotsubashi University
Global Education Program



Thank you for your attention.

“Be a smart risk-taker and keep hopes alive!”

Hiroshi Ota, Ph.D.
Professor, Center for General Education
Hitotsubashi University
E-mail: h.ota@r.hit-u.ac.jp



HITOTSUBASHI
UNIVERSITY